

■ より開かれた研究所へ ―Visit Us!―

データベース

経済研究所は、日本の長期経済統計をはじめとして、多くの統計・書誌情報を整備、公開しています。

- ◆ 長期経済統計データベース
(Long Term Economic Statistics (LTES) Database)
- ◆ 汎アジア圏長期経済統計データベース
- ◆ JIPデータベース2006
- ◆ 農家経済調査
- ◆ 旧植民地統計
- ◆ 統計書誌情報 (STATIONS) 等



「長期経済統計」東洋経済新報社 (1965-1988)

マイクロデータ分析セッション

社会科学統計情報研究センターマイクロデータ分析セッションでは、全国消費実態調査や就業構造基本調査等、政府統計の秘匿処理済マイクロデータを提供しています。この活動が評価され、第3回日本統計学会統計活動賞、および平成18年度日本統計協会統計活動奨励賞を受賞しています。

刊 行 物

『経済研究』(1950年創刊)は日本を代表する経済学専門誌として高い評価を受けています。また「経済研究叢書」「欧文経済研究叢書」を通じて、所員の研究成果を書籍にしています。さらにプロジェクト毎にディスカッション・ペーパーを作成し(2006年度は総計140冊発行)、他に社会科学統計情報研究センターは「統計資料シリーズ」を刊行しています。

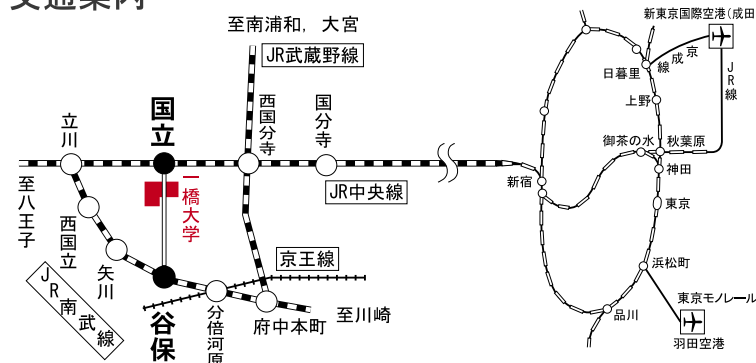


資 料 室

研究所本体及び社会科学統計情報研究センターの資料室は、蔵書約56万冊を擁します。本体は、世界各国の統計書を中心に関連資料を収集し、とくにロシア関連資料、アジア諸地域の資料が充実しています。センターは、明治期から現在にいたる日本の統計資料を系統的に収集整備しています。



■ 交通案内



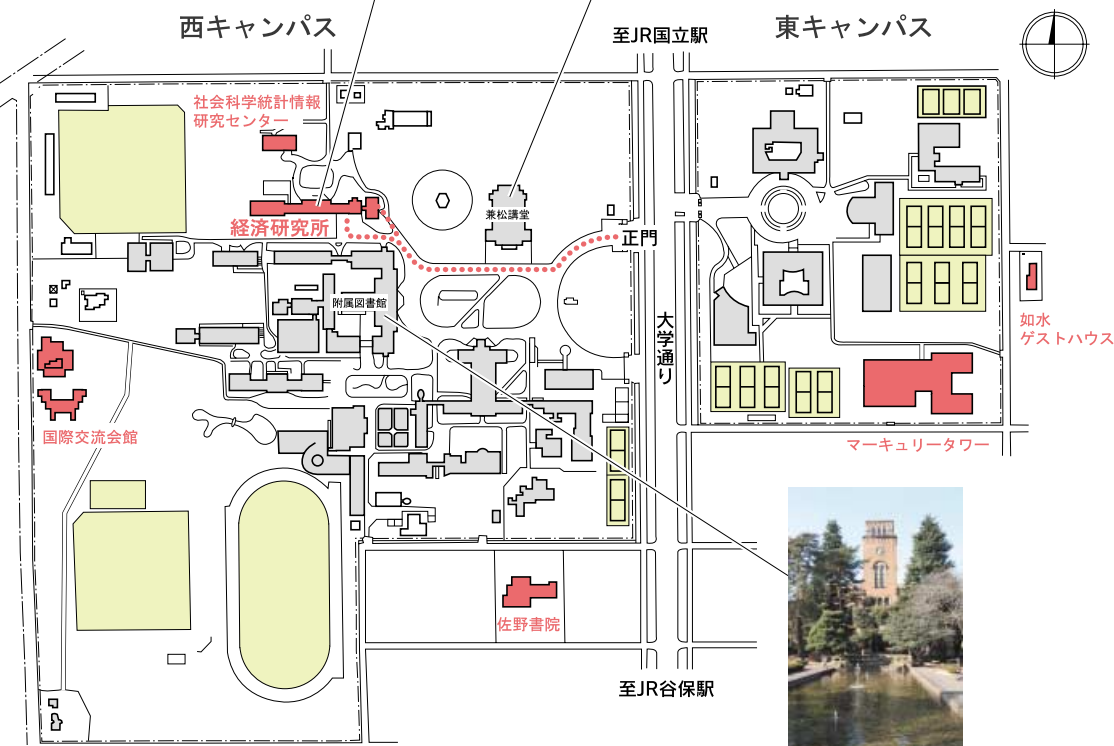
■一橋大学(西及び東キャンパス)

- JR中央線国立駅下車 南口から徒歩約10分
- ※ JR武蔵野線利用の場合は、西国分寺駅でJR中央線に乗り換え
- ※ 国立駅は「特別快速」電車は停車しないので、新宿方面からは国分寺駅、八王子方面からは立川駅で乗り換え
- JR南武線谷保駅下車 北口から徒歩約20分またはバス約6分(国立駅行き、一橋大学下車)

主要駅間の平均所要時間

東京～国立	約1時間
新宿～国立	約40分
羽田～国立	約1時間30分

■ 構内配置図



一橋大学経済研究所

Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/>

〒186-8603 東京都国立市中2-1

TEL : 042-580-8312(代) FAX : 042-580-8333

E-mail : www-info@ier.hit-u.ac.jp

Copyright © 2007, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University



概 要



2007年度

一橋大学経済研究所

所長挨拶



一橋大学経済研究所
所 長

西 澤 保

経済研究所は、一橋大学の附置研究所として、国の内外における研究者コミュニティの独創的かつ先端的な共同研究の拠点・ハブの形成を目指して、日々研究活動に励んでいます。本研究所は、1940年に東京商科大学東亜経済研究所として創設されました。その後、1949年に「日本及び世界の経済の総合研究」を設立目的とする一橋大学経済研究所となり、多くの共同研究の成果を上げてきました。特筆すべきものは日本の「長期経済統計」全14巻で、その後1995-99年度には、アジア長期経済統計データベースの作成を課題とする、COE形成プロジェクトに取り組み、いよいよ成果の刊行が始まります。また2000-04年度には、特定領域研究「世代間利害調整研究プロジェクト」を組織し、2003年度からは、2つの21世紀COEプログラムに取り組んでいます。これに加えて、2006年度からはさらに2つの大規模プロジェクト、学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」、及び特別推進研究「世代間問題の経済分析」がスタートしました。

研究所は、現在4つの大型研究を精力的に推進し、共同利用機能の国際的展開を進めようとしています。それを担っているのは、5つの研究部門と2つのセンター、及び4月に開設した「世代間問題研究機構」です。また社会科学統計情報研究センターは、総務省統計局と協力して、学術研究のための政府統計マイクロデータの試行的提供を拡充しています。経済制度研究センターは、企業の生産性データベースにおける国際共同研究を推進し、世代間研究機構は、4つの中央省庁等と連携し国際的な共同研究のハブとしての活動を始めています。こうした研究を資料的な側面から支援し、研究成果の公開促進をしているのが、資料室をはじめとする研究支援体制です。

本研究所はこのような基礎的・実証的、独創的かつ先端的研究に従事することによって、高い公共性を維持しつつ、内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブとして機能し発展することを目指しています。

圖取見南東所究研濟經亞東



「一橋新聞」1942年5月25日

経済研究所の研究ネットワーク

政府マイクロデータの試行的提供

総務省統計局

戦前期農家経済調査のデータベース構築

京都大学

日中韓上場企業生産性データベースの構築

日本経済研究センター、学習院大学、日本大学、専修大学、東京学芸大学

日本・アジアの企業システムに関する研究ネットワーク

早稲田大学、慶応大学、東京大学、ソウル大学、高麗大学、香港中文大学、アルバータ大学、ESCP-EAP

新学問「世代学」樹立のための連携

世界銀行、Ifo経済研究所(独)、上海社会科学院(中国) 内閣府、財務省、経済産業省、厚生労働省、日本銀行、三菱総合研究所、法政大学エイジング総合研究所

インフレダイナミクスの研究ネットワーク

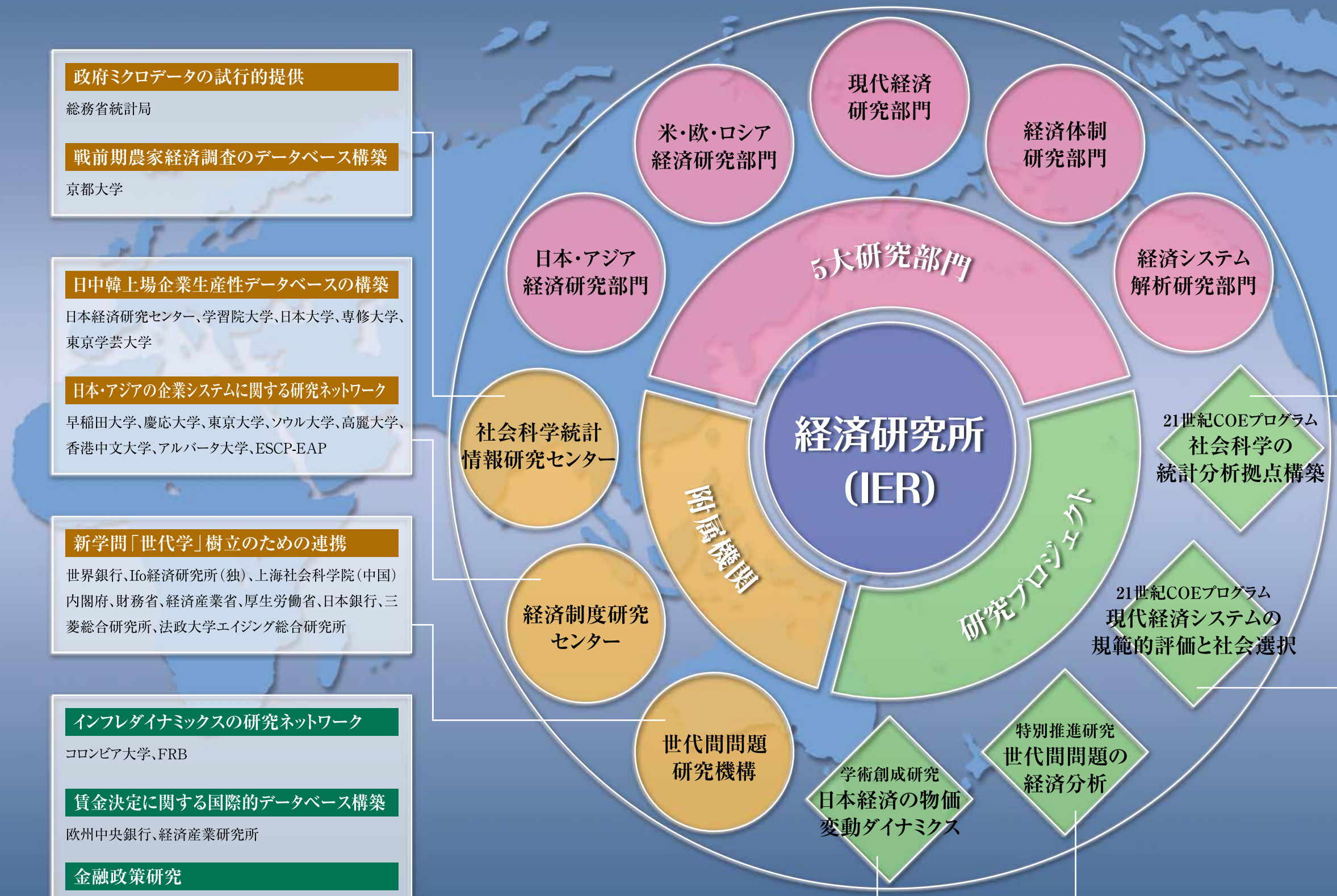
コロンビア大学、FRB

賃金決定に関する国際的データベース構築

欧州中央銀行、経済産業研究所

金融政策研究

日本銀行、東京大学、京都大学



汎アジア圏長期経済統計

カリフォルニア大学、グローニンゲン大学、LSE、台湾国立大学、ソウル大学、マラヤ大学、ピッツバーグ大学、モンペリエ大学、マークブロック大学、中国社会科学院、オーストラリア国立大学

日本産業生産性データベース (JIP Database) の作成

ハーバード大学、EU KLEMS、ソウル大学、経済産業研究所、内閣府経済社会総合研究所

家計パネルデータの構築

慶応大学

社会的選択理論と厚生経済学

モントリオール大学、大阪大学社会経済研究所、京都大学経済研究所

非厚生主義的厚生経済学の基礎理論

ジョージア州立大学、ロンドン大学、イェール大学

ファミリー企業に関する実証分析

コペンハーゲンビジネススクール、アルバータ大学、早稲田大学

引退プロセスに関するパネル調査

ミシガン大学、マンハイム大学、ロンドン大学、東京大学、経済産業研究所